

平成28年10月31日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地				
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日	千葉 茂	〒144-8655. 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111				
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 片柳学園		平成25年3月1日	片柳 鴻	〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-6424-1111				
目的	コミュニケーション能力、ビジネスマナー、モラルや著作権の知識、一般常識、キャリアガイダンスなどの授業、また現場に近い実践的な実習で、映像メディア人として「基礎力、技術力、人間力」を身に付けることを目標とします。							
分野	課程名	学科名		専門士	高度専門士			
文化・教養	芸術専門課程	放送・映画科		平成21年文部科学大臣告示第22号	-			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験		
2年	昼間	1860	510	0	1470	0		
		単位時間						
生徒総定員		生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
320人		382人	8人	33人	41人	人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	<p>■成績表: 有</p> <p>■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S:90点以上 A:80～90点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下は不合格 P:単位認定</p>			
長期休み	■学年始:4月1日～ ■夏 季:8月1日～8月31日 ■冬 季:12月23日～1月9日 ■学年末:3月17日～3月31日			卒業・進級条件	<p>進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること</p> <p>卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること</p>			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 長期欠席者に対してまずは本人にメールや電話にて状況確認。連絡がつかない場合は保護者の携帯電話へ連絡し、状況報告する。			課外活動	<p>■課外活動の種類 卒業作品展示会、地域行事の撮影等、体育祭、学園祭</p> <p>■サークル活動: 有</p>			
就職等の状況	<p>■主な就職先、業界等 NHKメディアテクノロジー、WOWOWエンタテインメント、日テレテクニカルリソーシス、ティクシステムズ、日企、TBSテックス、フジメディアテクノロジー、ヌーベルバーグ、イマジカ、オムニバス・ジャパン、他。放送局系列技術会社、番組制作会社。</p> <p>■就職率※1 : 97.6 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合※2 : 84.9 %</p> <p>■その他 大学進学、家業を継ぐ、デビュー(俳優、芸人他)</p> <p>(平成 27 年度卒業者に関する 平成28年5月1日 時点の情報)</p>			主な資格・検定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス著作権検定</li> <li>・ビジネス能力検定ジョブパス</li> <li>・映像音響処理技術者資格</li> <li>・色彩検定</li> <li>・Pro Tools技術認定資格</li> </ul>			
中途退学の現状	<p>■中途退学者 20 名 平成27年4月1日時点において 在学者 424 名 平成28年3月31日時点において 在学者 404 名</p> <p>■中途退学の主な理由 進学先変更、就職内定、体調不良など進路変更などの学生が多いと思われる。入学前に複数で将来先、就職を考えていて、在学中で考え直しての中途退学がほとんどである。</p> <p>■中退防止のための取組 入学前に実施しているオープンキャンパスや体験入学、学校ガイダンスなどで学校のイベント、学科のカリキュラムなど説明をきちんと行う。また個別相談会も実施する。</p>			<p>■中退率 4.7 % (平成27年4月1日入学者を含む)</p> <p>(平成28年3月31日卒業者を含む)</p>				
ホームページ	<a href="http://www.neec.ac.jp/">http://www.neec.ac.jp/</a>							

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
映像制作の基本技術を連携企業の講師から教授してもらうことと映像業界も技術革新の進歩が著しく、業界のスキル標準まで学生の技術力を高めてもらうことを目的とする。また、技術だけではなく実務者である連携企業の講師から学生に対して業界特有の現場意識についても教授してもらうことを目的としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡久山 健(株式会社イマジカ)	一般社団法人日本映画テレビ技術協会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
西 邦夫	(株)イメージスタジオ・イチマルキュウ	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
菊地 浩	(株)アプロディーテ 代表取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
佐藤 充	日本工学院専門学校 カレッジ長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
高澤 敦博	日本工学院専門学校 科長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育・学生支援部次長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、  
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催(3月、9月)

(開催日時)

第1回 平成28年3月11日 16:30～18:00

第2回 平成28年10月4日 16:30～18:30

第3回 平成29年3月予定

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

放送映画演習で連携している株式会社テレビ東京アートや株式会社 交音社よりドラマ番組収録、音楽番組収録で照明、音声などより実践的な実習を行う。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

映像制作の基本技術を連携企業の講師から教授してもらうことと映像業界も技術革新の進歩が著しく、業界のスキル標準まで学生の技術力を高めてもらうことを目的とする。また、技術だけではなく実務者である連携企業の講師から学生に対して業界特有の現場意識についても教授してもらうことを目的としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

放送映画演習で1年次前期はカメラ、音声、照明、編集、制作、美術など全てのセクションの基礎を学び、後期以降はコース基礎実習で2年次より実践的な番組制作実習を行う。期末には講師研修会で、成果発表、今後の実習内容の確認を行う。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
放送・映画演習1	カメラ、照明、音声、編集、制作、MA、美術と分野を分け機材知識と操作技術等を学ぶ。就職へ向け即戦力になる技術力の習得を目的とする。	株式会社 コスモ・スペース
放送・映画演習2	カメラ、照明、音声、編集、制作、MA、美術と分野を分け機材知識と操作技術等を学ぶ。就職へ向け即戦力になる技術力の習得を目的とする。	株式会社 コスモ・スペース

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

平成28年3月29(火)9:30～11:30 蒲田キャンパスにてクリエイターズカレッジ対象に「ソーシャルメディアを使用した情報発信」をテーマにクリークアンドリバー社 石丸修氏、神田雅章氏より受講する。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成28年3月31(水)9:30～12:00 蒲田キャンパスにてクリエイターズカレッジ対象に「高等学校における専門学校の考え方の現状 / 高校生の学力の実態」をテーマに株式会社ベネッセコーポレーション大場茂氏より受講する。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

平成29年3月(予定)蒲田・八王子校合同

「今後のテレビ、映像、映画、動画業界の動向を把握し、教育に結び付ける」

②指導力の修得・向上のための研修等

平成29年8月(予定)蒲田・八王子校合同

「就職や進路に関しての悩みを解決」の内容で検討中。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

特に実践的な内容で実施している「放送映画演習」で教える側からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、作品は卒業制作展に出品するなど、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	IT企業等委員/ 卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等 委員/卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクションチー フ	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン企業等委員
浅野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモー ターズ協会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) 平成28年9月12日

URL: [http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/27\\_kobetsuhyyoka\\_kmt.pdf](http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/27_kobetsuhyyoka_kmt.pdf) (自己評価表)

[http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28\\_kankeisyahyyoka\\_kmt.pdf](http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_kankeisyahyyoka_kmt.pdf) (学校関係者評価結果)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: [http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28\\_opendata\\_kmt.pdf](http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_opendata_kmt.pdf)

## 授業科目等の概要

(芸術専門課程 放送・映画科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要				配当年次・学期	授業方法		場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択		授業時数	単位数	講義	演習		実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			一般教養A 1	社会人として必要なビジネスマナー、一般常識を身につけ、就職対策、検定対策を学びます。	1・前	15	1	○		○			○		
○			一般教養A 2		1・後	15	1	○		○	○	○			
○			一般教養B 1	映像における放送史、映画史、また時事問題などを学びます。	1・前	15	1	○		○			○		
○			一般教養B 2		1・後	15	1	○		○		○			
○			一般教養C 1	クリエイターに必要な言語、著作権、また基本的なPCソフトなどを学びます。	1・前	15	1	○		○			○		
○			一般教養C 2		1・後	15	1	○		○		○			
○			キャリアデザイン1	就職・デビューなど進路に関わる知識習得・情報収集などを学びます。	1・前	15	1	○		○	○	○			
○			キャリアデザイン2		1・後	15	1	○		○	○	○			
○			放送映画リテラシーA 1	TV、映画、舞台におけるカメラ、音声、照明、編集、制作、美術などの基礎的知識を学びます。	1・前	15	1	○		○			○		
○			放送映画リテラシーA 2		1・後	15	1	○		○	○	○			
○			放送映画リテラシーB 1		1・前	15	1	○		○			○		
○			放送映画リテラシーB 2		1・後	15	1	○		○			○		

授業科目等の概要

(芸術専門課程 放送・映画科) 平成28年度											企業等との連携				
分類			授業科目名	授業科目概要			配当年次・学期	授業時間数	授業方法		場所		教員		
必修	選択必修	自由選択		講義	演習	実験・実習・実技			校内	校外	専任	兼任			
○			放送映画リテラシーC1	TV、映画、舞台におけるカメラ、音声、照明、編集、制作、美術などの基礎的知識を学びます。	1・前	15	1	○		○		○			
○			放送映画リテラシーC2		1・後	15	1	○		○	○				
○			映像技術1	「映画」「テレビ」「個人映像」「美術製作」など映像表現のための基礎知識を学びます。	1・前	30	2	○		○		○			
○			映像技術2		1・後	30	2	○		○		○			
○			映像制作1	映像鑑賞をすることにより、作品制作のテクニックを学びます。	1・前	30	2	○		○		○			
○			映像制作2		1・後	30	2	○		○		○			
○			放送映画演習1	各コースやテーマ別に実習を通して映像制作の基礎を修得する。	1・前	240	8	△	○	○		○	○		
○			放送映画演習2		1・後	240	8	△	○	○		○	○		
○			番組制作1	「作品を作る」という目的で、実践的に映像制作を学びます。	1・前	60	2		○	○		○			
○			番組制作2		1・後	60	2		○	○		○			
	○		ワークショップ1	クリエイターのためのテーマごとの講座です。	1・前	30	1		○	○		○			
	○		ワークショップ2		1・後	30	1		○	○		○			

## 授業科目等の概要

(芸術専門課程 放送・映画科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアデザイン3	就職・デビューなど進路に関わる知識習得・情報収集などを学びます。	2・前	15	1	○		○	○			
○			キャリアデザイン4		2・後	15	1	○		○	○			
○			放送映画リテラシーD1	TV、映画にとどまらない作品研究を行い映像を学びます。	2・前	15	1	○		○		○		
○			放送映画リテラシーD2		2・後	15	1	○		○		○		
○			放送映画リテラシーE1	「美」「心理」という視点からメディアコミュニケーション全般を学びます。	2・前	15	1	○		○		○		
○			放送映画リテラシーE2		2・後	15	1	○		○		○		
○			放送映画リテラシーF1	映像作品のドラマ、バラエティ、ドキュメンタリーなど構成と演出について学びます。	2・前	15	1	○		○		○		
○			放送映画リテラシーF2		2・後	15	1	○		○		○		
○			映像技術3	映像制作の応用技術を学びます。	2・前	30	2	○		○		○		
○			映像技術4	「作品を作る」という目的で、実践的に映像制作を学びます。	2・後	30	2	○		○		○		
○			放送映画演習3	各コースやテーマ別に実習を通して映像制作を行います。	2・前	240	8	△	○	○			○	

## 授業科目等の概要

(芸術専門課程 放送・映画科) 平成28年度													企業等との連携	
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			番組制作3	映像制作の応用技術を学びます。	2・前	60	2		○	○			○	
○			番組制作4		2・後	60	2		○	○			○	
	○	ワークショップ3	クリエイターのためのテーマごとの講座です。	クリエイターのためのテーマごとの講座です。	2・前	30	1		○	○			○	
	○	ワークショップ4			2・後	30	1		○	○			○	
	○	インターンシップ	企業が実施する研修に参加し、現場作業を体験します。	様々なジャンルの講師による特別講義を行います。	2・通	60	2		○	○			○	
	○	特別講義1	2・通		30	1		○	○			○		
	○	特別講義2	2・通		30	1		○	○			○		
○		卒業制作	2年間の集大成とし、映像作品または舞台の制作を行います。		2・後	270	9		○	○			○	
合計			43 科目						1980	単位時間(83)	単位			

卒業要件及び履修方法			授業期間等	
卒業時に必修科目1740時間(73単位)取得すること			1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	15週

### (留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。